

学 位 論 文 要 旨	
氏 名	ジャヤヴィラ ムディヤンセラゲ プラサート ナヤナジット アヌラーダ
題 目	スリランカ中部乾燥地帯の伝統的農村におけるゾウ問題：農家のレジリエンスと適応に関する研究 Human-elephant conflict in the traditional dry zone village settlements of Sri Lanka: A study on farm household resilience and adaptation
<p>スリランカ中部の乾燥地帯では、小規模農民による無秩序な農地開発が野生ゾウの生息地を減少・分断化するようになった結果、生息地を奪われたゾウと周辺農民とのトラブルが増加している。しかし、これらのゾウの被害に対し、農民が実際にどのように対応し適応しているかについての研究はほとんど行われていない。本研究は、社会・認知アプローチにより、農民がゾウ問題に対して長期的かつ持続的に行ってきた対策の根本にある、農民のレジリエンス（回復・適応力）とその強さを包括的に把握しようと試みた。調査は、ゾウ被害に直面している乾燥地帯に古くからある7つの農村で行った。</p> <p>その結果、伝統的な灌漑農村における環境変化へのレジリエンスは、コミュニティや近隣のソーシャルネットワークや社会経済的要因と有意に関連していた。これまで、乾燥地帯の伝統的農村はコミュニティの団結が強いため、調査村においてもゾウ問題にたいするレジリエンスは相対的に高いと言われてきた。しかし、実際にそこで行われていた対策は、夜中にゾウの見張りをしてゾウの嫌がるものを置くという、一時的で効果の薄いものだった。一方、あるコミュニティで行われていた伝統的な労働交換を基とする集団的土地利用は、農民の土地への要求を抑えつつ農民の経済基盤を安定させ、またゾウの生息地の減少・分断化を妨げることに貢献していた。</p> <p>以上をふまえ、他の伝統的な農村でも上述のような長期的な対応（例えばゾウの生息地での耕作を断念して代替収入源に切り替えるなど）が可能かどうかを検討した。最終章では、農民の行動決定の背景にある社会・認知構造を明らかにし、近い将来にこれらの長期的な対応策を採用する可能性（志向性）をさぐるために、Protection Motivation Theory に基づいた実証モデルを応用して検討した。結果的に、本調査対象の農民が長期的な対応策を採用する可能性は低かったが、この長期的な対応策を取る可能性は社会・認知要因により予測可能なことが明らかとなった。</p>	